

日本郵政グループによる買物プラットフォーム

ローカルマーケット事業(仮称)

実証実験までの経緯等

2023.3.14

日本郵政株式会社 事業共創部 光保

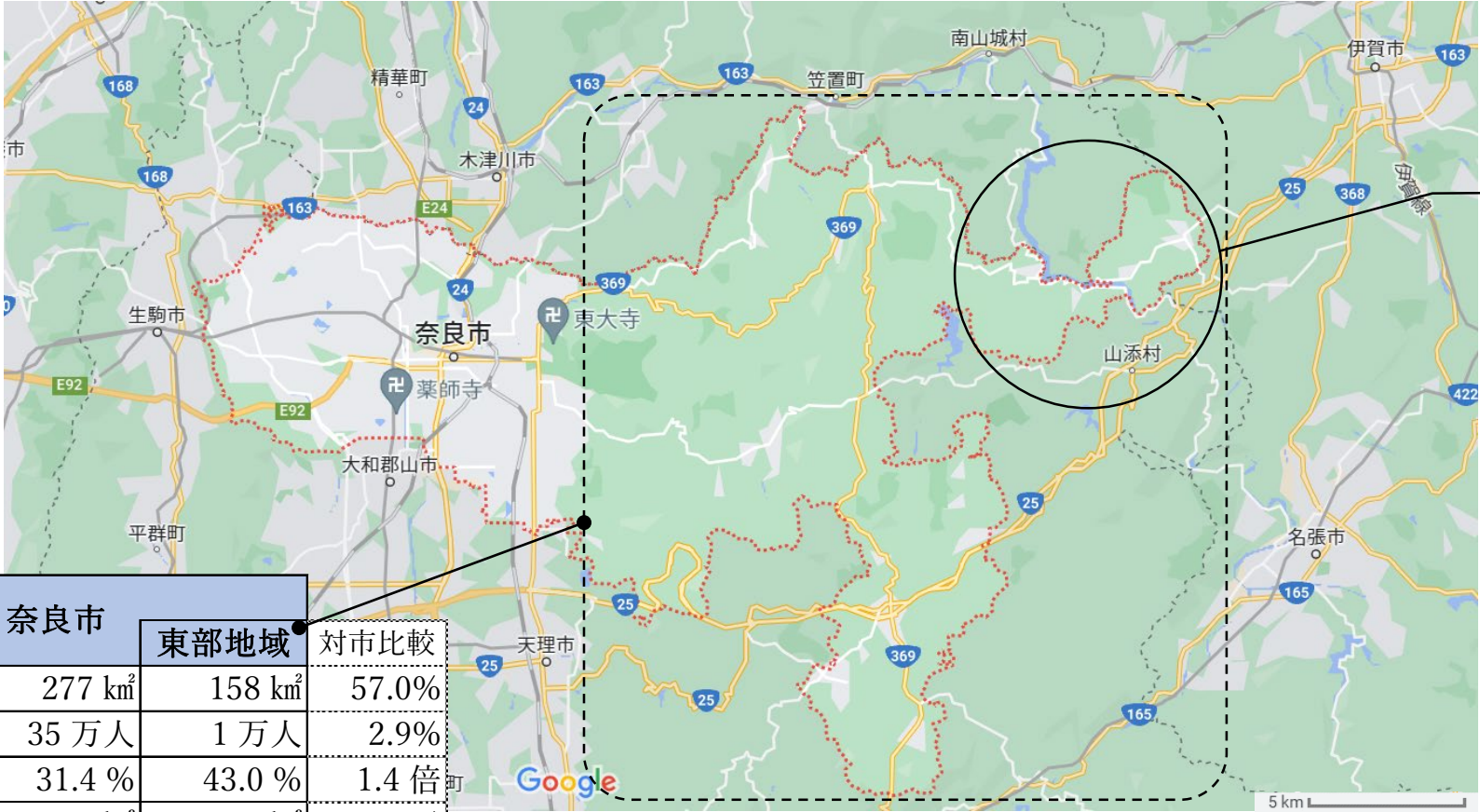
(ローカル共創イニシアティブPJにより奈良市出向中)

目指すもの

地域住民の主体的な支え合い＝共助と、地域の多様な組織や行政・民間企業等との連携によって、住民一人ひとりの暮らしや生きがい、地域の豊かさをともに創っていく、持続可能な社会の構築

課題

高齢化に伴う社会保障費の増加、人口減に伴う税収の減少等により、従前の自治体サービスの維持は困難
特に高齢化が著しい市東部地域は、この課題がいち早く顕在化する課題先進地
この東部地域において、公助（自治体サービス）から共助へのシフトを促進したい



月ヶ瀬地域

- 約1,200人／450世帯
- 2005年に奈良市と合併（旧月ヶ瀬村）
- 最寄りスーパーは伊賀市内（路程約12km）

	奈良市		対市比較
		東部地域	
面積	277 km ²	158 km ²	57.0%
人口	35 万人	1 万人	2.9%
高齢化率	31.4 %	43.0 %	1.4 倍
経営耕地	19.8 km ²	12.8 km ²	64.6%

持続可能性

補助金や公費のみに頼らず、将来にわたり継続して提供が可能

同時多発が可能であること

特定の地域のみが利益を得るのではなく、全国一斉に取り組むことが可能

具体的なメリットをフックとすること

「共助」を実現することで得られるメリットを容易に理解できる
または、具体的メリットのための取組みへの参与が、「共助」につながっていく

地域経済への寄与

地域外の組織の参入であっても、地域の経済活動に寄与できる

拡張性

将来的に多数のレイヤを重ねることで、地域独自の拡張が可能

目指すインパクト

- 日常的行動に直結する
- 具体的メリットを生む
- 主体的参画を促す
- コミュニケーションの余地を作る



地域の状況

- 困りごとは「買物・通院」



日本郵政のリソース

- 都市部とローカルを結ぶ物流網
- ユニバーサルサービス提供義務
- ネットワーク（リアルチャネル）
- 社員のもつ社会関係資本

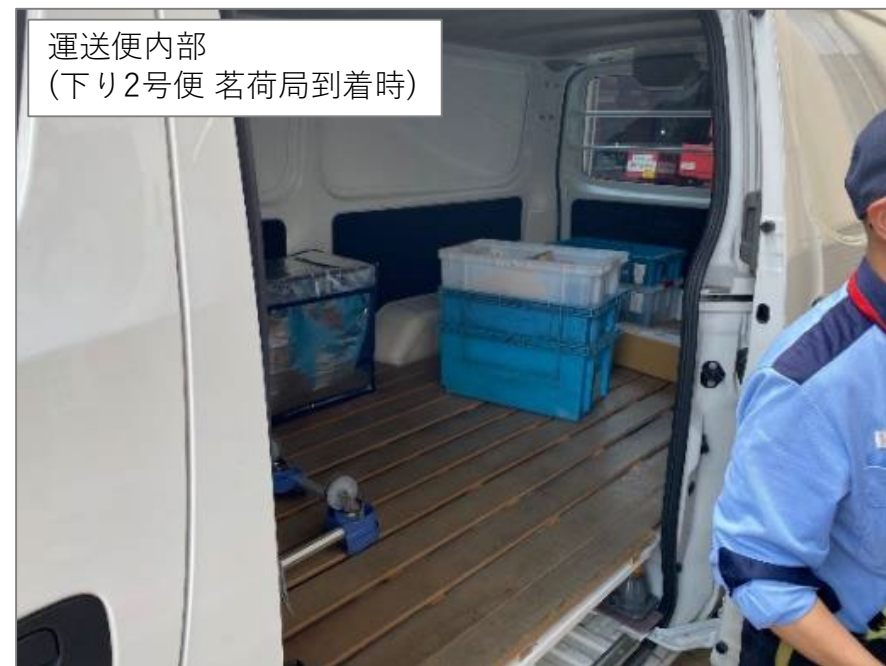


買物のアップデート？

- 地域内のハブを起点に、地域全体に物流拠点が分布
- 郵便の役務等、「あまねく全国において公平に利用できるようにする責務」（ユニバーサルサービス提供義務）を負うため、毎日必ず輸送便を運行
- 速達郵便物やゆうパックの送達のため、輸送は毎日複数回に及ぶ

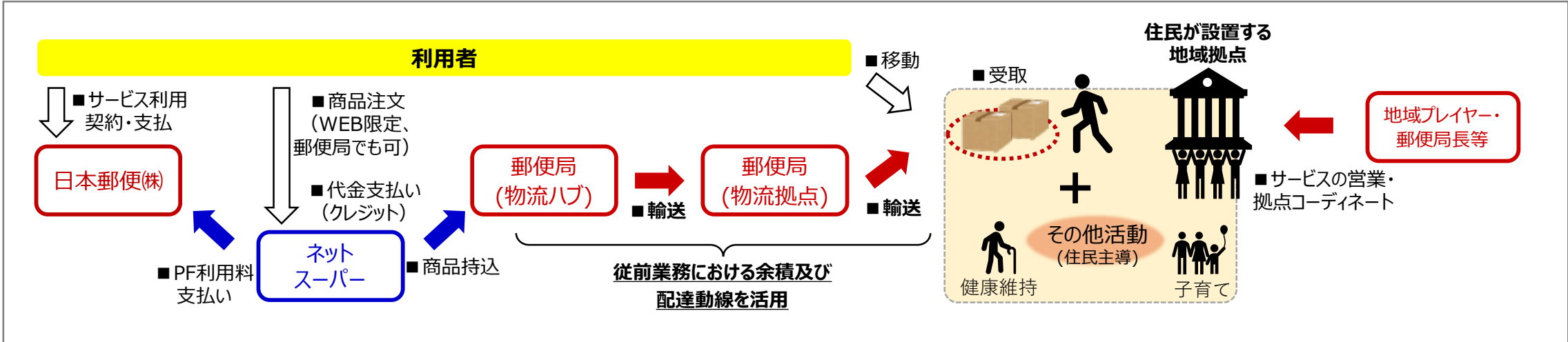
【物流以外のリソース】

- 各集落に郵便局があり、各種サービスの窓口として認知いただいている。
- 地域密着の郵便局長は、地域住民と顔の見える関係性を築いており、社会関係資本を有する。

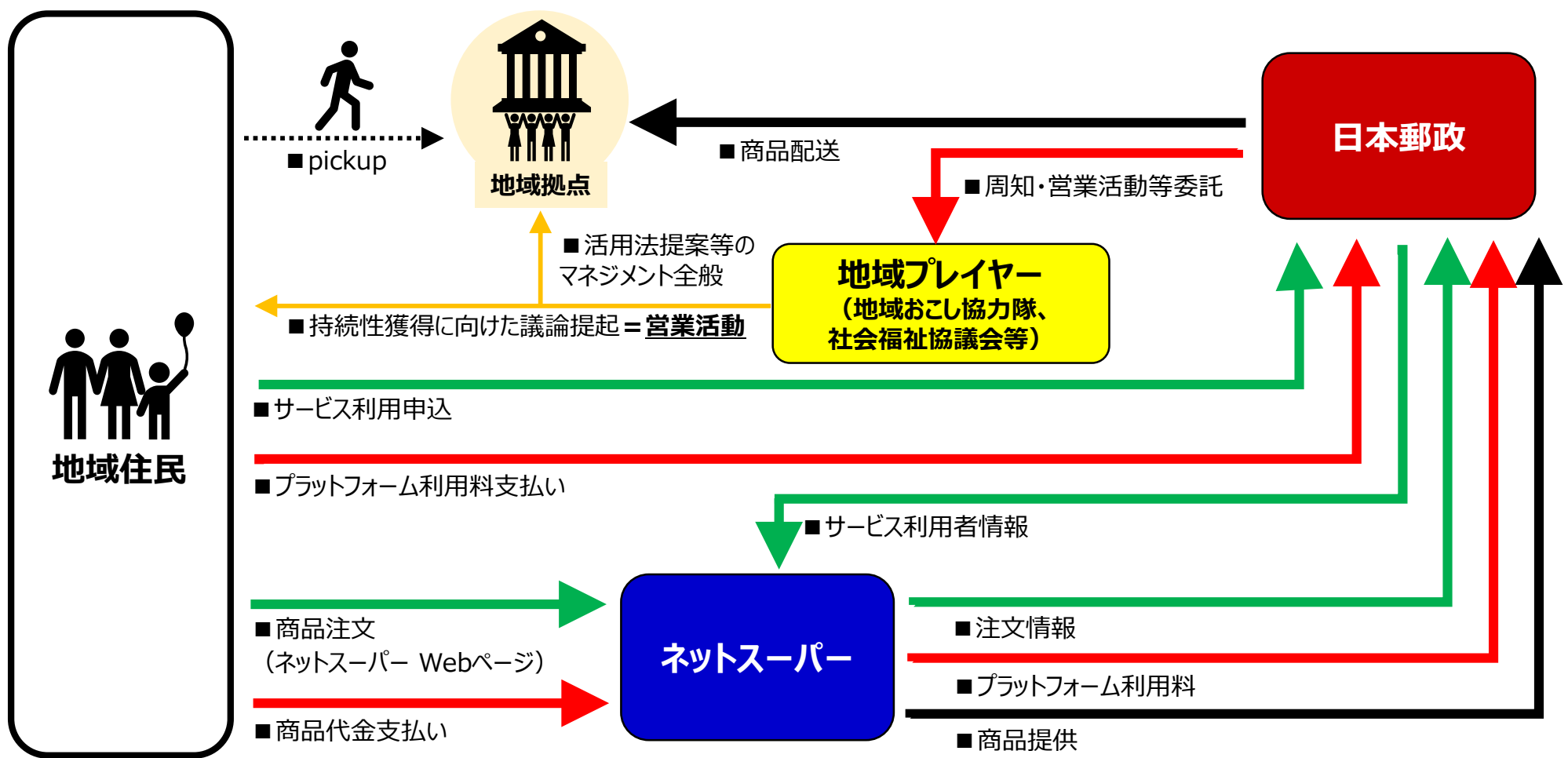


概要：ローカルマーケット事業(仮称)

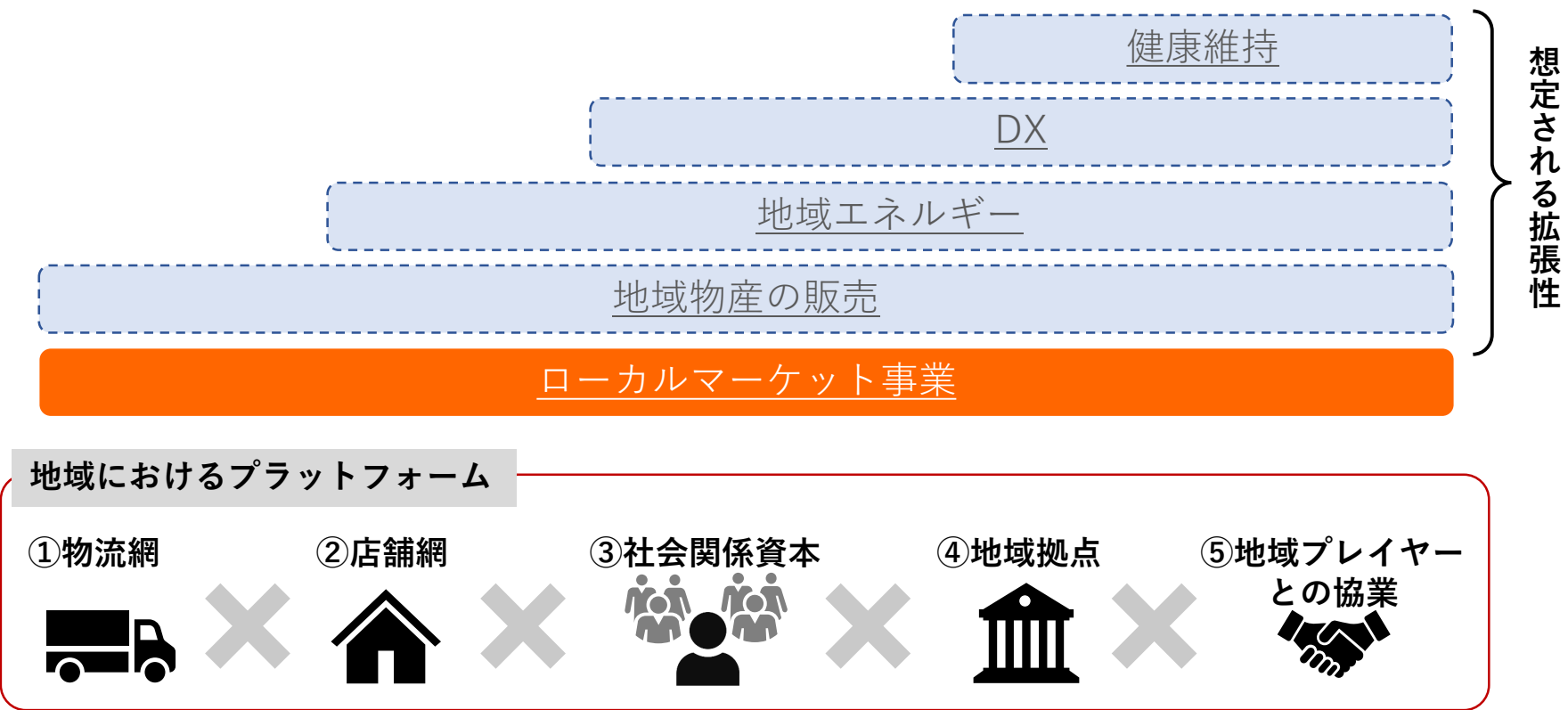
- 既存物流の余席活用・地域ごとの一括配送による低コストの買物サービスにより、地域に共助の体制を構築することで、その持続可能性を高めるプラットフォーム事業
- 具体的スキームは次の通り
 - ① ネットスーパーと提携し、日本郵便の既存ロジスティクスに、ネットスーパーの商品を積載
物流ハブ（都市部）と各地の物流拠点（ローカル）との間を輸送
 - ② 物流拠点はその商品を、サービス契約者により設置される地域拠点へまとめて配送
 - ③ 地域拠点に配送された商品は、サービス契約者が各自でピックアップ・持ち帰り。日常的に人が集まる空間を組成
※ 地域拠点は、その組成から運用までを契約者が担う。日本郵政等とのお金のやりとりなし
 - ④ 住民に対する周知・営業と、地域拠点の運営アドバイス等は、各地のローカルプレイヤーへ委託するとともに、現地の社員（郵便局長等）も参加

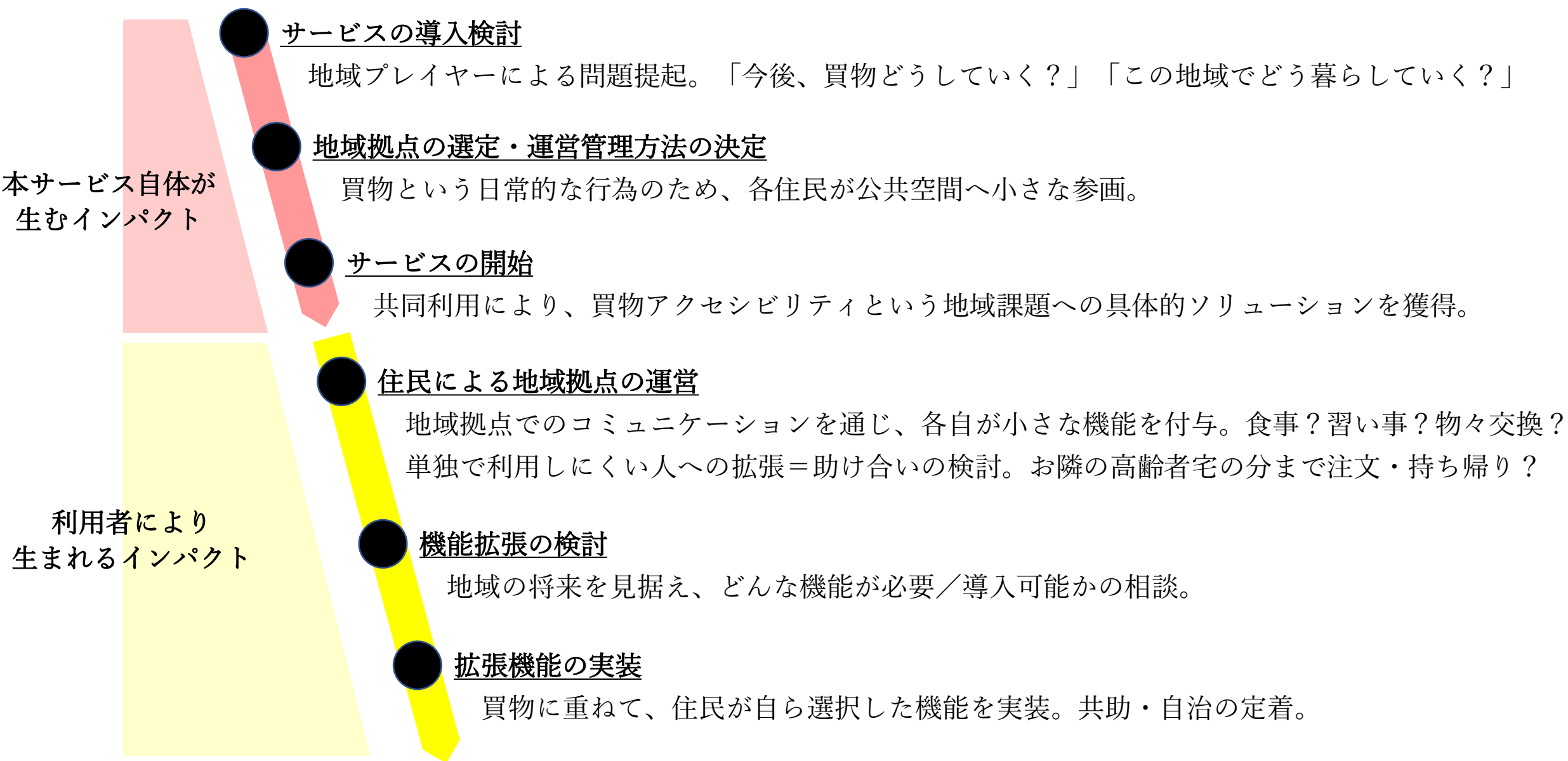


- 既存のシステムの組み合わせで、都市部から離れた地域の日常的買物をカバー
- 受益者負担額の一部を、委託費という形で地域プレイヤー（地域の持続可能性獲得に向け活動する方）に還元
- 必要性は高いものの実現ハードルの高い「地域住民による地域への投資」を間接的に促進
（原資となる地域住民からの利用料金は、もともと日常的買物のための移動に費やされていたコスト）



- 本事業により、郵政のもつ既存プラットフォームに、買物を契機に生じる各地の地域拠点と、地域プレイヤーとの協業関係が加わる
- これまで地域をマーケットと捉えていなかったネットスーパーが参入を決めたように、今後、このプラットフォームを活用した事業展開には更なる拡張性が見込まれる
- いずれのソリューションを加えるかは、地域の判断次第
その議論・検討自体が、地域の自治を実現していく





実証実験初日の様子

